

# 平成26年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
020200-001	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		北上市が発注する入札等に参加しようとするものが契約の相手方として相応であるか否かを審査する。競争入札参加資格事務	契約検査課
競争入札参加業者の審査及び登録事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務	地方自治法施行令第167条の11				4,548
020200-001-01	業者	競争入札参加申請(27.28年度更新分)	競争入札参加申請(26年度追加分)	競争入札参加資格申請(25・26年度更新分)	競争入札参加資格申請(24年度追加分)		
競争入札参加業者の審査及び登録事務		<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事 690件</li> <li>・コンサル 310件</li> <li>・物品 770件</li> <li>・記載事項変更 510件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事 26件</li> <li>・コンサル 11件</li> <li>・物品 79件</li> <li>・合計 116件</li> <li>・記載事項変更件数 594件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事709件</li> <li>・コンサル308件</li> <li>・物品778件</li> <li>・計1,795件</li> <li>・記載事項変更入力 539件</li> </ul> 競争入札参加資格登録件数(23.24年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事48件増</li> <li>・コンサル39件増</li> <li>・物品69件増</li> <li>・計156件増 計1896件</li> <li>・記載事項変更入力 569件</li> </ul> 競争入札参加資格登録件数(23.24年度)		
030100-001	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		的確・迅速・丁寧な案内等による来庁者の利便確保。来庁舎に対する総合案内での庁舎内外の案内、駐車場利用券の発行、郵便物及び文書の受領	市民課
庁舎総合案内委託事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)					3,523
030100-001-01	来庁者	総処理件数:31,497件		総処理件数:30,419件		総処理件数:30,395件	総処理件数 33,626件
庁舎総合案内委託事務							
010100-002	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		地方を取り巻く社会経済情勢の変化や課題に対応するため、簡素で効率的な組織のもとで安定した財政基盤を確立し市民と行政との協働により地方分権社会を構築することにより、持続可能な行財政運営を行い一定水準の行政サービスを提供する。限られた資源を効率的かつ有効的に活用するため、削減・節減だけの行政改革だけではなく、行財政運営を根本から見直した恒常的な行財政構造の改革に取り組む。	政策企画課
行財政構造改革推進事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市行政改革大綱			80
010100-002-01	市民、職員	○行財政改革を議題とする政策推進会議 2回開催(全22回)	○行財政改革を議題とする行政経営者会議 4回開催(全29回中)	○行財政改革を議題とする行政経営者会議 7回開催(全24回中)	○行財政改革を議題とする行政経営者会議 4回開催(全27回中)		
行財政構造改革推進事務		○行政事務改善委員会 3回	○行政事務改善委員会 4回	○行政事務改善委員会 5回	○行政事務改善委員会 3回		
				○行政改革懇談会 開催せず	○行政改革懇談会 開催せず		
020200-002	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		契約事務を集中し事務の効率化を図るとともに契約の透明性、公平性、競争性が確保できる。契約締結事務	契約検査課
契約事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務	地方自治法第234条				33,148

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名		
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	
細事業名称									
020200-002-01	業者	総契約件数 415件 総契約金額 2,920,825千円 【内訳】 ・建設工事 契約件数 140件 契約金額 2,347,853千円 ・業務委託等 契約件数 275件 契約金額 572,972千円		○総契約締結件数 501件、総契約金額 5,097,134千円 【内訳】 ・建設工事 件数件数 236件 契約金額 4,466,156千円 ・業務委託等 契約件数 265件 契約金額 630,978千円		○総契約締結件数 516件、総契約金額 3,202,091千円 【内訳】 ・建設工事 契約件数 260件 契約金額 2,414,885千円 ・業務委託等 契約件数 256件 契約金額 787,206千円		○総契約締結件数 512件、2,480,674千円 【内訳】 ・建設工事 契約件数 361件 契約金額 2,126,719千円 ・業務委託等 契約件数 151件 契約金額 353,955千円	
010100-003	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		窓口業務担当課との事務調整を行い、よりよい市民サービスを市民へ提供する。窓口業務時間延長の実施結果のとりまとめ、市民への周知。	政策企画課		
市民サービスの向上に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市行政改革大綱			240		
010100-003-01	窓口業務担当課、市民	窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計) 延長窓口実施回数48回、 利用人数 5,600人(対前年度5%減) 利用件数 6,400件(対前年度6%減)		窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計) 延長窓口実施回数50回、利用人数 5,884人(対前年度2.1%増) 利用件数 6,792件(対前年度2.6%増)		庁舎管理のため要領改正。 窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計) 延長窓口実施回数51回、 利用人数 5,239人(対前年度12.9%増、1日あたり人数8.0人増) 利用件数 6,017件(対前年度728件増1日あたり件数10.1件増)		庁舎管理のため要領改正。 窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計) 延長窓口実施回数 49回 利用人数 4,640人(対前年度19.8%増、1日あたり人数17.2人増) 利用件数 5,289人(対前年度13.5%増1日あたり件数14.7件増)	
020200-003	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		契約書、設計図書に定められている事項が完全に履行されているか確認し不正をなくす。請負工事及び測量等業務の検査	契約検査課		
工事検査事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法第234条の2			12,518		
020200-003-01	業者	総検査件数 163件 【内訳】 工事完成検査 121件 業務中間コンサル 23件 中間検査 19件		総検査件数 200件 【内訳】 工事検査 147件 業務コンサル 30件 中間検査 23件		総検査件数 214件 【内訳】 工事検査件数 169件 業務委託検査数 32件 中間検査件数 13件		総検査件数286件 【内訳】 工事 239件 業務委託 35件 中間検査件数 12件	
010100-008	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		業務改善運動を全庁的に実施することで、改善・改革に対する各職場の動機付けとし、組織文化を改革するとともに職員個人の意識・行動改革を進めること。各職場において日常業務に関する業務改善に全庁的に取り組む。各職場での取り組み事例は庁内LANでの情報発信により全庁的に共有する。また1年間の総決算として改善に向けた取り組みを全庁的に認め、今後の業務改善への参考とするために各部の優秀事例による発表会を開催する。	政策企画課		
業務改善改革運動推進事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市行財政構造改革計画 項目No.29業務改善改革運動等の実施			2,895		
010100-008-01	北上市職員及び各職場	推進委員会開催13回、 ニュースレター発行9号、 メールマガジン配信7回、 新採用職員研修1回、 年間取組件数42課等(89人及び6組)97件、 発表会1回		推進委員会開催7回、 全庁普及運動2件、ニュースレター発行9号、 メールマガジン配信9回、 新採用職員研修1回、 年間取組件数31課等51件、発表会1月30日開催 参加者数151人(会場:北上市生涯学習センター)、 全国大会3月28日出場(福岡県福岡市)		推進委員会開催9回 全庁普及運動4件 ニュースレター発行9号、 メールマガジン配信17回、 新採用職員研修1回、 職員研修1回 、年間取組件数43課等59件 、発表会1月26日開催 参加者数167人(会場:北上市生涯学習センター) 全国大会3月22日出場(埼玉県さいたま市開催)		○推進委員会開催 10回 ○ニュースレター発行 7号 ○新採用職員研修 1回 ○年間取組件数 50課等69件 ○発表会1月24日開催 参加者数155人(会場:北上市市民交流プラザ) ○全国大会3月2日出場(大分県大分市開催)	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
010100-010	06-05-01	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		地方分権の確立及び円滑な住民サービスを提供するために、簡素で効率的な組織体制を実現する。組織人員体制の見直し、事務分掌の見直し、代決専決規程の見直し及び権限委譲等に係る関係課調整。		政策企画課
組織・定数及び事務分掌等管理事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法第2条第14項・第15項、公営企業法第3条	北上市行政改革大綱、行財政改革緊急プログラム、行財政構造改革計画			2,079
010100-010-01	職員	H27当初 職員17名増(対26年度)。採用51名(うち任期付き職員15名)、退職35名。再任用職員新規13名(うちフルタイム3名)更新9名。		H26当初 職員17名減(対25年度)。採用40名(うち任期付き職員8名)退職57名(下水道職員移管含む)再任用職員新規8名更新7名。		H25当初 職員1名増(対24年度)。栄養士1名 任期付職員5名採用(被災地への派遣補充3名、国体対応2名)		H24当初 職員3名減(対23年度)。一般職、歯科衛生士、調理員各1名
職員定数管理事務								
010100-010-02	岩手県及び事務担当課	権限移譲事務:39種(H17:21、H19:2、H20:14、H21:2) 事務処理交付金額:9,682,428円		権限移譲事務:39種(H17:21、H19:2、H20:14、H21:2) 事務処理交付金額:9,790,563円		権限移譲事務:41種(H17:22、H19:3、H20:14、H21:2) 事務処理交付金額:9,790,563円		権限移譲事務:56種(H17:26、H19:7、H20:21、H21:2) 事務処理交付金額:10,123,736円
010100-010-02	地方分権及び事務委譲に関する事務							
010100-010-03	職員	27年度の組織見直しは次のとおり。新設:政策企画課内に都市ブランド戦略係、総務課内に市史編さん室、国体推進課内に競技式典係、宿泊衛生係、輸送警備係、長寿介護課に包括介護係 名称変更:環境課新エネルギー係→環境エネルギー係 組織総数は12部等40課等98係1室。 ○関係課協議の実施 ○組織規則、代決専決規程のほか関連例規の一部改正実施		26年度の組織見直しは次のとおり。新設:国体推進課 廃止:上下水道部、下水道課、国体推進室 部移管:都市整備部に下水道課 組織総数は、12部等40課等93係。 ○関係課協議実施 ○組織規則、代決専決規程ほか関係例規の一部改正実施		25年度の組織見直しは次のとおり。新設:まちづくり部ほか1部3課11係1室 廃止:農政課ほか3課等6係1室 名称変更及び部課間移管:都市整備部ほか6課18係 組織総数は、13部等40課等95係1室。 ○関係課協議実施 ○組織規則、代決専決規程、補助執行規程ほか関係例規の一部改正実施		24年度の組織見直しは、経営改革推進室及びインターハイ推進室廃止、沿岸地域被災者支援室設置、農地林務課集落排水係の下水道課移管、農政課営農係の園芸畜産係と水田営農係への分割、消費生活センター設置。組織総数は、12部等41課90係1室。 ○関係課協議実施 ○組織規則・代決専決規程一部改正実施
010100-010-03	組織及び事務分掌・権限、代決専決規程等事務							
010100-015	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		公的関与のあり方を明確にし、各法人がまちづくりにおける第三セクターの機能を充実し、自立的かつ効果的な運営ができるようにする。第三セクターの各法人における機能の再検討、統廃合等の見直し、まちづくりにおける方向性と公的関与のあり方についての検討。経営状況の取りまとめ報告及び情報公開。		政策企画課
第三セクター適正化事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		第三セクター等の抜本的改革等に関する指針(総務省)	第三セクター見直し方針(平成13年1月)			320
010100-015-01	北上市出資法人	○第三セクター検討委員会(庁内組織)での分析・検討 ○政策評価委員会出資法人等協働評価専門部会での評価(3社) ○第三セクター4社(株式会社)の経営状況をホームページで公表		○第三セクター検討委員会(庁内組織)での分析・検討 ○政策評価委員会出資法人等協働評価専門部会での評価(3社) ○第三セクター4社(株式会社)の経営状況をホームページで公表		○第三セクター検討委員会(庁内組織)での分析・検討 2回開催 ○政策評価委員会出資法人等協働評価専門部会での評価(3社) 5回開催 ○第三セクター5社(株式会社)の経営状況をホームページで公表 ○調査対象法人を拡大する条例の制定		○第三セクター検討委員会(庁内組織)での分析・検討 3回開催 ○政策評価委員会出資法人等協働評価専門部会での評価(4社) 5回開催 ○第三セクター5社の経営状況をホームページで公表
010100-015-01	第三セクター適正化事務(検討委員会等)							
010100-015-02	北上市出資法人	○総務省調査回答 3回 ○公益法人制度改革による新法法人移行進捗状況把握		○総務省調査回答 2回 ○公益法人制度改革による新法法人移行進捗状況把握 ○第三セクター等における資金調達の状況に関するアンケート 1回		○総務省調査回答 1回 ○情報公開請求による文書公開 1件 ○公益法人制度改革による新法法人移行進捗状況把握		○総務省調査回答 1回 ○情報公開請求による文書公開 0件 ○公益法人制度改革による新法法人移行進捗状況確認 1回
010100-015-02	出資等法人の各種調査等事務							
010200-022	06-05-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		階層ごとにそれぞれの職務に求められる知識・能力を身につける。新規採用職員研修の実施 岩手県市町村職員研修協議会が実施主体となる階層別研修の受講		総務課
職員研修(階層別基礎研修)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		地方公務員法、北上市職員研修規則	北上市職員研修計画			3,047
010200-022-01	職員	9研修 受講者191名		9研修、受講者:149名		8研修、受講者:122名		8研修、受講者:81名
010200-022-01	職員研修(階層別基礎研修)							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
010200-023	06-05-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		職員としての基本的な心構えや、職務遂行上の基礎的能力の向上、特定の課題等を設定しての研修を実施。内部講師、外部講師による講義、グループワーク等		総務課
職員研修(特定課題研修)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		地方公務員法、北上市職員研修規程	北上市職員研修計画			2,723
010200-023-01	職員	3研修 受講者62名		3研修、受講者:131名		2研修、受講者:25名		8研修、受講者:139名
職員研修(特定課題研修)								
010200-024	06-05-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		職務上の専門知識、技能を身につける。市町村職員中央研修所等に職員を派遣		総務課
職員研修(派遣研修)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		地方公務員法、北上市職員研修規程	北上市職員研修計画			1,607
010200-024-01	職員	22研修 受講者47名		26研修;受講者51人		18研修;受講者52人		22年度 派遣なし
職員研修(派遣研修)								
010100-025	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		公益法人としての目的遂行のため、事業を継続して実施していくようにする。財産の抛出者の立場で役員等の派遣要請に応じることで運営に参画し、地方自治法の規定に基づき経営状況の把握を行う。		政策企画課
きたかみ地域振興財団に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)						
010100-025-01	(一財)きたかみ地域振興財団	○評議員3名、理事2名、監事1名派遣。(H26評議員の推薦1件) ○経営状況等の議会報告。		○評議員3名、理事2名、監事1名派遣。 ○経営状況等の議会報告。 ○平成25年4月1日から一般財団法人きたかみ地域振興財団に移行。		○理事2名、評議員4名、監事1名派遣。 ○経営状況等の議会報告。 ○公益法人改革関連法対応について協議実施(一般財団法人移行)。		○理事2名、評議員4名、監事1名派遣。 ○経営状況等の議会報告2件(決算、事業計画)。 ○公益法人改革関連法対応について協議実施(一般財団法人移行に向け準備)。
きたかみ地域振興財団に関する事務								
010100-030	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		総合計画に掲げる都市像を実現するため、継続的に安定したまちづくりを実現している。平成22年度から政策企画課内に経営改革推進室を設置。北上市の行政経営に係る現状の課題を整理し、改革の方向性を検討・提起した。23年度以降着手に向けて、構造的な財源不足を節減と一時的な手法で対応するのではなく、市の役割の再検証を含め、受益と負担のあり方を含めた見直しを行った。		政策企画課
経営改革推進事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)						
010100-030-01	市民、職員	①旧江釣子転作営農研修センターの地元で使用貸借 ②江釣子多目的研修センター指定管理		①行政サービスに係る定期的見直し(3年に1回)、政策推進会議における報告2回 ②旧江釣子転作営農研修センター/地元協議1回開催/地元で使用貸借 ③江釣子多目的研修センター/指定管理を1年間継続		①江釣子転作営農研修センター/地元協議7回開催(参加86人)/条例廃止し一部を地元で使用貸借 ②江釣子多目的研修センター/地元協議3回開催(参加64人)/指定管理を1年間継続		行政経営者会議における報告1回
経営改革推進事務								
010200-046	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		給与構造改革に伴い、人事評価により昇給及び勤勉手当へ反映させることが不可欠となった。当市にはそのような仕組みが一切無いため、その仕組みを構築する必要があり、今年はその導入のための研修等を実施し、目標設定シートを作成できるように、また適正な評価ができるようになる。庁内職員による検討会の開催 外部講師による研修実施 また、年金支給開始年齢が平成25年度以降段階的に60歳から65歳へと引き上げられることに伴い、無収入期間が発生しないよう雇用と年金の接続を図るため、退職勧奨制度や再任用制度の構築が必要と		総務課
人事評価システム導入事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務						1,807

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
010200-046-01	市職員	外部講師による研修1回		検討会開催5回 外部講師による研修1回		人事評価に係る制度設計を進めるための先進地視察(3区市)		人事評価試行対象者:全職員約600名
人事評価システム導入事業								
500100-055	06-05-01	04	一般	法令に特に定めのないもの		選挙執行管理の向上及び選挙制度の改善の参考とするため、選挙管理事務の各委員会間の情報交流、先進地の視察を行う。北上、花巻地区3市町で構成。選挙管理委員会相互に協力し、選挙執行管理の向上及び選挙制度の改善に寄与するための選挙管理委員会の組織。(事務局:西和賀町選管)		選挙管理委員会事務局 12
岩手県市町村選管連花巻支会負担金	効果的かつ効率的な行政経営の推進	負担金・補助金(義務負担金)						
500100-055-01	岩手県各市町村(花巻市部)の選管委員、事務局員	○総会:委員4人、事務局員1人出席。 ○研修会:未実施		○総会:委員4人、事務局員1人出席。 ○研修会:委員4人、事務局員2人出席。		総会開催。委員4人、事務局3人出席。		*東日本大震災の影響により、総会等開催を見合わせ。支会の決定により、負担金も支出せず。
岩手県市町村選管連花巻支会負担金								
500100-058	06-05-01	02	一般	法令に特に定めのないもの		選挙用機器が老朽化し、修理不能となる機器が増えてきている。円滑な選挙事務執行には選挙用機器が不可欠であり、計画的な更新が必要であるため。		選挙管理委員会事務局 930
選挙用機器更新事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設管理・維持補修事業						
500100-058-01	市民、選挙事務従事者	○投票用紙交付機2台、投票用紙計数機2台更新。						
選挙用機器更新事業								
540100-089	06-05-01	07	一般	法令に特に定めのないもの		本会議のインターネット配信による積極的な情報発信・提供を図り、より開かれた議会を目指し、本会議を傍聴することのできない市民の利便性向上を図る。本会議場及び委員会室の放送設備機器及び映像中継設備等の整備、インターネット配信に係る機器等の整備。		議会事務局議事課 14,301
議会棟設備整備事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設等整備事業						
540100-089-01	市民	本会議場の放送設備機器等の更新(マイク、スピーカー、PA、ミキサー、レコーダー、モニター等) ・工期 9月24日から11月.25日 ・請負金額 12,906,000円						
議会棟設備整備事業								
010100-100	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		新庁舎を建設する資金を事前に積み立て、建設等の費用とする。新庁舎建設に向けての基金造成だが、当面は起債償還のために取り崩したものを繰戻すこととしているもの。		政策企画課 71,637
庁舎建設事業(建設基金積立)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務						
010100-100-01	行政、市民	○財政課計画に基づき、年2回繰戻しを実施				基金造成目標額 15億円 平成24年度の上積みなしだが、73,785千円を繰戻した。		基金造成目標額 15億円 平成23年度実績なし。これまでの累計約8.4億円
庁舎建設事業(建設基金積立)								
010100-112	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		特定課題解決に向けての国・県等の公的機関の支援。国・政党・県等公的機関への陳情・要望、庁内調整		政策企画課 2,079
国・県への要望・陳情、連携強化に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)						
010100-112-01	市民	○岩手県との政策協議 1回 ○市長会への要望 3回 ○市長会への要望(2党) 各1回		○岩手県との政策協議 1回 ○市長会への要望 3回 ○政党要望(2党) 各1回		○岩手県への要望 定期年1回 ○政党への要望1回 ○市長会への案件提出3回		○岩手県への要望 定期年1回 ○政党への要望1回 ○市長会への案件提出2回
国・県への要望・陳情、連携強化に関する事務								
020300-112	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		証明手数料等の公金収納における過不足金発生事故防止のため、自動釣銭機を導入する。		市民税課
自動釣銭機導入事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)						

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
020300-112-01 自動釣銭機導入事業	証明を必要とする 市民及び閲覧可能な申請者							
010100-121 庁議・部長会議の開催事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	03 内部管理事務	一般 法令に特に定めのないもの			施策に関する重要事項を審議し事務事業の執行を適正なものとする こと(庁議)、全庁での指示伝達事項や情報を共有することにより課題の解消や目的の達成を速やかに図ること(部長会議)。庁議(構成員:市長・助役・収入役・教育長及び部等の長)の開催、部長会議(構成員:市長・助役・収入役・教育長・部等の長・北上地区消防組合長)の開催		政策企画課 3,359
010100-121-01 庁議・部長会議の開催事務	庁内			○庁議 21回 ○部長会議 51回		○庁議:毎月第2・第4火曜日(18回開催) ○部長会議:毎週月曜日(計49回開催)	○庁議:毎月第2・第4火曜日(18回開催) ○部長会議:毎週月曜日、臨時(計56回開催)	
010100-122 施政方針及び施策の推進に係る調整等業務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	03 内部管理事務	一般 法令に特に定めのないもの		北上市総合計画	施策の展開にあたり、庁内で認識と対応を統一することにより、行政と市民との信頼を強いものとする。施策調整に係る会議出席、施政方針の検討及び施策に関する演述要旨作成等の調整		政策企画課 2,559
010100-122-01 施政方針及び施策の推進に係る調整等業務	庁内			○当初予算に伴う施政方針演述 1回		会議随時、当初予算に伴う市政方針。市長演述1回:2月	会議随時、当初予算に伴う市政方針。市長演述2回:6月、2月	
010300-301 業務系システム管理運営事業	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	02 施設管理・維持補修事業	一般 法令に特に定めのないもの			安全かつ効率的な電算システムの確保。住民情報システム等のシステム運営に係る業務		広聴広報課 184,965
010300-301-01 業務系システム管理運営事業	職員	○管理に関する会議(月例運用会議12回、電子計算組織運営部会1回) ○システム開発変更32件 ○特定データ使用申請46件 ○外字登録10件 ○時間延長処理日数23日 ○電算処理依頼(データ保存、集計、帳票出力等)370件 ○番号制度対応システム改修 ○空調設備更新 ○組織改編に伴う機器配置及び設定作業	○管理に関する会議(月例運用会議12回、電子計算組織運営部会1回) ○システム開発変更31件 ○特定データ使用申請27件 ○外字登録4件 ○時間延長処理日数36日 ○電算処理依頼(データ保存、集計、帳票出力等)357件 ○新財務会計システム導入	○管理に関する会議(月例運用会議12回、電子計算組織運営部会1回) ○システム開発変更22件 ○特定データ使用申請45件 ○外字登録8件 ○時間延長処理日数217日 ○電算処理依頼(データ保存、集計、帳票出力等)405件 ○新規業務系導入2システム	○管理に関する会議(月例運用会議12回、電子計算組織運営部会1回) ○システム開発変更11件 ○特定データ使用申請39件 ○外字登録15件 ○時間延長処理日数272日 ○電算処理依頼(データ保存、集計、帳票出力等)492件			
010300-302 情報系システム(LAN)管理運営事業	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	02 施設管理・維持補修事業	一般 法令に特に定めのないもの			安全かつ効率的な電算システムの確保。グループウェア等のシステム運営に係る業務		広聴広報課 131,264
010300-302-01 情報系システム(LAN)管理運営事業	職員	○庁内LANに関する会議(月例庁内LAN運用会議12回) ○機器設定・データ移行・不具合及び照会事項への対応300件 ○和賀庁舎、江釣子庁舎の回線の増速 ○組織改編に伴う機器配置及び設定作業	○庁内LANに関する会議(月例庁内LAN運用会議12回) ○機器設定・データ移行・不具合及び照会事項への対応300件 ○クライアント追加20台 ○LGWAN設備機器導入 ○プリンタ更新128台	○庁内LANに関する会議(月例庁内LAN運用会議12回) ○機器設定・データ移行・不具合及び照会事項への対応392件 ○クライアント更新446台 ○情報系LAN構築機器等の更新1件	○庁内LANに関する会議(月例庁内LAN運用会議12回) ○機器設定・データ移行・不具合及び照会事項への対応 ○クライアント更新200台			

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
010300-304	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		総ての職員が庁内LANを十分に活用し事務の効率化を実現する。庁内LAN操作に係る職員研修の実施	広聴広報課
LAN関連職員研修事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市情報化基本計画			79
010300-304-01	職員	○グループウェア研修(新規採用職員): 1回、2日間実施、参加者40人		○グループウェア研修(新規採用職員): 1回、3日間実施、参加者38人		○グループウェア研修(新規採用職員): 1回、3日間実施、参加者33人	グループウェア研修(新任職員等): 1回、3日間実施、参加者36人
LAN関連職員研修事業							
010300-305	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		情報の漏洩防止と外部からの侵入遮断により個人情報及び行政の内部情報を保護する。情報漏洩の防止及びセキュリティ対策の必要性認識の為の啓蒙	広聴広報課
情報セキュリティ対策事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)					1,260
010300-305-01	職員	○情報セキュリティニュースの配信16回 ○新規採用職員研修に合わせセキュリティ対策の啓蒙(年1回実施)		○情報セキュリティニュースの配信10回 ○新規採用職員研修に合わせセキュリティ対策の啓蒙(年1回実施)		○必要に応じ情報セキュリティニュースの配信 ○新規採用職員研修に合わせセキュリティ対策の啓蒙(年1回実施)	○情報セキュリティニュースの配信 ○新規採用職員研修は年1回実施
情報セキュリティ対策事業							
010300-306	06-05-01	02	国保	法令に特に定めのないもの		汎用機システムから、クライアント/サーバ式パッケージシステムへの移行により、制度改正に対する迅速な対応と経費節減をすともとに安定した運用を図る。システムに合わせて業務プロセスを最適化し、効率的な運用に努め事務の省力化と運用経費の削減を図る。	広聴広報課
システム管理運営事業(国保会計)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設管理・維持補修事業					4,869
010300-306-01	職員	○クライアント/サーバ式パッケージシステムの運用		○クライアント/サーバ式パッケージシステムの運用		○クライアント/サーバ式パッケージシステムの運用	クライアント/サーバ式パッケージシステムの運用。
システム管理運営事業(国保会計)							
010300-307	06-05-01	02	後期高齢	法令の実施義務(自治事務)		平成20年4月から開始されている後期高齢者医療保険に適切に対応する。システムに合わせて業務プロセスを最適化し、効率的な運用に努め事務の省力化と運用経費の削減を図る。	広聴広報課
システム管理運営事業(後期高齢)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設管理・維持補修事業		高齢者の医療の確保に関する法律			1,914
010300-307-01	後期高齢者	○住民基本台帳システムから後期高齢者医療保険システムへのデータ連携運用		○住民基本台帳システムから後期高齢者医療保険システムへのデータ連携運用		○住民基本台帳システムから後期高齢者医療保険システムへのデータ連携運用	住民基本台帳システムから後期高齢者医療保険システムへのデータ連携運用
システム管理運営事業(後期高齢)							
090100-328	06-05-01	01	一般	法令に特に定めのないもの		公益法人としての目的遂行のため、事業を継続して実施していくようにする。財産の拠出者の立場で役員等の派遣要請に応じることで運営に参画し、地方自治法の規定に基づき経営状況の把握を行う。	地域づくり課
きたかみ地域振興財団に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(義務)					
090100-328-01	(一財)きたかみ地域振興財団	○評議員3名、理事2名、監事1名の派遣(評議員1名選任) ○経営状況等の議会報告		○評議員3名、理事2名、監事1名の派遣 ○経営状況等の議会報告 ○平成25年4月1日から一般財団法人きたかみ地域振興財団に移行		○評議員2名、理事4名、監事1名の派遣 ○経営状況等の議会報告	○評議員2名、理事4名、監事1名の派遣 ○経営状況等の議会報告2件(決算、事業計画) ○公益法人改革関連法対応について協議実施(一般財団法人移行に向けて準備)
きたかみ地域振興財団に関する事務							
010300-360	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		市立小学校及び中学校に財務会計システム用端末を配置する。財務会計システム利用に係るネットワーク等環境設定及び端末設定業務。	広聴広報課
財務会計システム環境構築事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務					79

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
010300-360-01 財務会計システム環境構築事業	小中学校職員	・財務会計システム利用に係るネットワーク等環境設定及び端末設定業務 7,884千円 ・小学校17校、中学校9校に財務会計端末(校長、副校長用)を増設					
030100-606 自動釣銭機導入事業	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		正確で迅速な処理による過不足金発生解消と窓口の混雑解消による市民サービスの向上を図る。証明書の手数料精算時にかかるレジ(タッチパネル式)と自動釣銭機の導入。	市民課
030100-606-01 自動釣銭機導入事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)					
030100-606-01 自動釣銭機導入事業	住民票等証明を必要とする市民及び閲覧可能な申請者						
030100-607 通知カード・個人番号カード関連事務	06-05-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		個人番号カードのプロジェクト管理、通知カード等の作成・発送、個人カードの申込み、作成・処理・発行等	市民課
030100-607-01 通知カード・個人番号カード関連事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(義務)		行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律			
030100-607-01 通知カード・個人番号カード関連事務	市民						
010100-716 北上市版総合戦略策定事業	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		まち・ひと・しごと創生法第10条に規定により、各市町村において総合戦略及び人口ビジョンの策定が求められていることから、国による「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、北上市版総合戦略及び人口ビジョンを策定するもの。	政策企画課 799
010100-716-01 北上市版総合戦略策定事業	市民	●北上市あじさい都市推進本部会議開催 1回 ●北上市あじさい都市推進本部総合戦略部会開催 3回					
020100-001 予算編成事務	06-05-02	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		中長期的な財政見通しに基づく、適正な歳入、歳出予算の調整を行い、住民ニーズに基づく事業の執行、市民生活の向上に資する。当初予算の編成・提案、予算執行計画策定、予算説明会開催、予算執行指導・管理、補正予算編成、流用事務、予備費充用事務	財政課 15,549
020100-001-01 予算編成事務	財政健全化の推進	内部管理事務		地方自治法			
020100-001-01 予算編成事務	市民	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計13回、特別会計15回)、流用(250件)、予備費(19件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)		当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計11回、特別会計21回)、予算執行管理計画(1回)、流用(400件)、予備費(38件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)		当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計8回、特別会計18回)、予算執行管理計画(1回)、流用(仮 000件)、予備費(仮19件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計9回、特別会計20回)、予算執行管理計画(1回)流用(441件)、予備費(57件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)
020100-002 決算統計事務	06-05-02	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		決算の調整及び分析を行うことにより、財政状況を把握し適正な財政運営に資する。決算の調製・監査審査・議会認定、決算統計の調製、決算カードの作成	財政課 6,636
020100-002-01 決算統計事務	財政健全化の推進	内部管理事務		地方自治法			
020100-002-01 決算統計事務	市民	決算調製(1回)、歳入歳出決算事項別明細書作成(1回)、実質収支に関する調書作成(1回)、主要施策の成果に関する報告書(1回)、決算統計作成(1回)、決算カード作成(1回)、財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定		決算調製(1回)、歳入歳出決算事項別明細書作成(1回)、実質収支に関する調書作成(1回)、主要施策の成果に関する報告書(1回)、決算統計作成(1回)、決算カード作成(1回)、財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定		決算調製(1回)、歳入歳出決算事項別明細書作成(1回)、実質収支に関する調書作成(1回)、主要施策の成果に関する報告書(1回)、決算統計作成(1回)、決算カード作成(1回)、財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定	決算調製(1回)、歳入歳出決算事項別明細書作成(1回)、実質収支に関する調書作成(1回)、主要施策の成果に関する報告書(1回)、決算統計作成(1回)、決算カード作成(1回)、財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
020100-003	06-05-02	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正な収入の確保により、安定した財政運営を行う。地方交付税、地方譲与税、その他交付金の基礎数値報告、算出資料作成、収入事務	財政課
交付税事務	財政健全化の推進	内部管理事務		地方自治法			4,253
020100-003-01	市民			交付税(回答約15回、調書作成1回、交付税検査1回)、特別交付税(回答約20回)		交付税7,854,160千円、譲与税656,026千円、交付金1,234,762千円	交付税7,854,160千円、譲与税656,026千円、交付金1,234,762千円
020100-004	06-05-02	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		中長期の財政見通しの作成による、安定した財政運営と経営資源配分の適正を図る。財政計画及び資金計画の作成、繰替運用、公会計改革事務(新公会計制度に基づく財務4表の作成と活用の検討)	財政課
財政計画等事務	財政健全化の推進	内部管理事務		地方自治法			5,536
020100-004-01	市民	財政計画(3回・政策推進会議2回、全員協議会1回)、基金運用(1回20億円)、公会計改革事務(財務4表作成)		財政計画(3回)、資金計画(1回)、繰替運用(1回計20億円)、公会計改革事務(財務4表作成)		財政計画(3回)、資金計画(1回)、繰替運用(2回計34億円) 公会計改革事務(財務4表作成)	財政計画(2回)、資金計画(1回)、繰替運用(2回計30億円) 公会計改革事務(財務4表作成)
020100-005	06-05-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		財務状況の情報公開による、市民の市政に対する意識の向上を図る。財政状況(3月、9月末現在)の公表、公共事業執行状況(四半期毎)報告、広報原稿作成(予算、決算)、財政、歳出比較分析表、健全化判断比率の公表	財政課
財政状況公表等事務	財政健全化の推進	ソフト事業(義務)		地方自治法			2,242
020100-005-01	市民	財政状況公表(2回)、公共事業執行状況報告(4回)、広報原稿作成(2回)、歳出比較分析表(HP・1回)、健全化判断比率(HP・1回)		財政状況公表(2回)、公共事業執行状況報告(4回)、広報原稿作成(2回)		財政状況公表(2回)、公共事業執行状況報告(4回)、広報原稿作成(2回)	財政状況公表(2回)、公共事業執行状況報告(4回)、広報原稿作成(2回)
020100-006	06-05-02	03	一般	法令の努力義務(自治事務)		財源としての地方債の適正確保と、元利償還金の適正管理を行い、健全財政に資する。起債計画書作成、起債許可申請、起債借入、起債償還、償還手数料、一時借入等の事務費	財政課
起債管理事務	財政健全化の推進	内部管理事務		地方財政法、地方自治法			4,794
020100-006-01	市民	起債借入:通常分29件、国の補正予算分2件(事業単位ベース)、起債ヒアリング:1回、償還事務:9月3月各1回(財政融資、金融機構、銀行ごと償還事務)(法適用会計を除く)		起債借入:通常分22件 国の補正予算分11件(事業単位ベース)、起債ヒアリング:1回、償還事務:9月、3月各1回(財政融資、金融機構、銀行毎償還事務)(法適用会計を除く)		起債借入 通常分20件 国の補正予算分6件(事業単位ベース)、償還額4,651,841千円(法適用会計を除く)	起債借入20件(事業単位ベース)、償還額4,370,874千円(法適用会計を除く)
070100-027	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		光熱水費の削減(誘導灯の消灯による電気量の削減)。江釣子庁舎の管理及び消防訓練に関する事務	道路環境課
江釣子庁舎の管理に関する事務	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業					40,771
070100-027-01	一般	江釣子庁舎修繕件数 18件		江釣子庁舎修繕件数 14件		江釣子庁舎修繕件数 19件	江釣子庁舎修繕件数 11件
江釣子庁舎の管理に関する事務							
400100-035	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		財産の保全管理。教育施設の火災保険、目的外使用許可・不許可	教育部総務課
教育財産の管理	財政健全化の推進	内部管理事務					4,482
400100-035-01	市民	目的外使用許可手続 21件		目的外使用許可手続		目的外使用許可手続き	目的外使用許可手続き
教育財産の管理							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
400100-035-02 教育財産の廃止・取得	市民	学校教育財産の取得・廃止 用途廃止1件		学校教育財産の取得・廃止		学校教育財産の取得・廃止	学校教育財産の取得・廃止
400100-036 教育施設設備基金の管理	06-05-02 財政健全化の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		適正時期及び処分価格の確保。学校造林・分収造林の処分及び収入金の収納	教育部総務課 463
400100-036-01 教育施設設備基金の管理	学区内の小中学生	分収林の処分、基金への積立 分収林売却1件		分収林の処分、基金への積立		分収林の処分、基金への積立	分収林の処分、基金への積立
030200-039 庁舎管理事務(和賀庁舎)	06-05-02 財政健全化の推進	02	一般	(未入力)		施設の良好な維持管理による市民サービスの恒常と行政機能の効率化。和賀庁舎通常管理	環境課 29,329
030200-039-01 庁舎管理事務(和賀庁舎)	一般	カラーコピー機1台、コピー機1台 印刷機1台、紙折り機2台の維持管理のほか 冷暖房設備、浄化槽設備、エレベーター設備、電気工作物、消防設備等の維持管理並びに保守点検業務委託を実施		カラーコピー機1台、コピー機1台 印刷機1台、紙折り機2台の維持管理のほか 冷暖房設備、浄化槽設備、エレベーター設備、電気工作物、消防設備等の維持管理並びに保守点検業務委託を実施		保守点検、維持管理	保守点検、維持管理
030200-040 庁舎維持修繕事務(和賀庁舎)	06-05-02 財政健全化の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの		施設の良好な維持管理による市民サービスの向上と行政機能の効率化。施設整備	環境課 1,068
030200-040-01 庁舎維持修繕事務(和賀庁舎)	一般	庁舎正面ロータリー脇舗装修繕、庁舎 駐車場区画線設置工事、庁舎1階南側 フロア空調設備修繕、庁舎パネルヒーター目詰まり修繕		空調設備修繕、2階ベランダ防水修繕、 南側駐車場修繕、給水管修繕、誘導灯 用内蔵交換電池修繕、足洗い場漏水修繕、 西側通用口鍵修繕、除雪機修繕、 ブラインド交換修繕、誘導灯信号装置 中継盤修理		給水揚水ポンプ・浄化槽・自動ドア・屋 内消火栓呼水槽・電気配線等の修繕	給水揚水ポンプ・浄化槽・自動ドア・屋 内消火栓呼水槽・電気配線等の修繕
402200-046 公用車購入事業	06-05-02 財政健全化の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		老朽化した博物館の公用車を更新し、安全走行の確保と維持管理費の節減を図る。公用車(軽バン)1台の購入	博物館
402200-046-01 公用車購入事業	博物館	H26年度なし。		H25年度なし。		公用車(軽バン)1台の購入	
400600-079 公用車購入事業	06-05-02 財政健全化の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		埋文センターの公用車の更新。軽ワゴン車1台の更新	文化財課 1,189
400600-079-01 公用車購入事業	公用車	軽貨物車1台購入		H25年度執行なし。		公用車1台購入。	



評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
090300-125	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		管理不備による事故防止。体育施設の廃止に伴い、普通財産として引き継ぐまでの間、良好な状態を保つための管理。	スポーツ推進課
旧教育施設管理事業(スポーツ推進課)	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業					402
090300-125-01	一般	・清掃業務委託 151,200円 ・トイレ清掃管理業務委託 64,800円		・清掃業務委託 147,000円 ・トイレ清掃管理業務委託 60,900円		・清掃業務委託 126,000円	・土地借上げ料 123,775円 ・清掃業務委託 105,000円
020100-231	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		公用車の更新を行う。車両購入。	財政課
公用車購入事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					1,381
020100-231-01		軽乗用車1台購入		軽乗用車1台購入		共用車1台購入	購入実績なし
公用車購入事業							
020100-301	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		東日本大震災で損壊した本庁舎の修繕を図る。	財政課
庁舎施設災害復旧事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					
020100-301-01	北上市	26年度事業計画なし		事業実施なし		工事件数10件 146,400千円 設計監理4件 8,452千円 合計 154,852千円	工事件数10件 146,400千円 設計監理4件 8,452千円 合計 154,852千円
庁舎施設災害復旧事業							
020100-302	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		市有財産として施設の処分が完了するまで適切に維持管理する。閉校小学校(旧煤孫小、旧岩崎小)の維持管理	財政課
閉校・閉園施設の管理	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業					5,538
020100-302-01	地区民	機械警備実施		機械警備実施		機械警備実施。	業務委託3件
閉校施設の管理							
020100-302-02	市民	機械警備実施		機械警備実施		機械警備実施。	業務委託1件
閉園幼稚園の管理							
020100-400	06-05-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		北上市が保有する公共資産を行政経営にとって最適な状態で保有するため、ファンリティマネジメントの手法を導入・推進し、公共資産の管理(手法)を次のように転換していく足がかりを作る。1. 対症療法的⇒予防保全的 2. 単年度で最小のコスト⇒長期的に最小のコスト 3. 長寿命化の考慮せず⇒長寿命化を実施 4. 突出する財源投入⇒平準化した財源投入 5. 分散(各部署)管理⇒一元(単一部署)管理	財政課
アセットマネジメント推進事業	財政健全化の推進	ソフト事業(任意)		簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律ほか 北上市総合計画、都市計画マスタープランほか			10,315

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
020100-400-01 アセットマネジメント推進事業	市有施設	○施設カルテ(電算システム)の開発の完了○建築物維持保全事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上○劣化情報を除く施設カルテデータを2箇年分蓄積		○基本計画の策定 ○施設カルテデータ収集(基本情報、コスト情報、利用情報) ○施設カルテ一部作成		平成23年度に実施した基礎調査に基づき、基本計画を直営で策定に着手。	パシフィックコンサルタンツ株式会社以下の内容の委託業務を発注し、成果品が納品された。 1. 現有施設(建物)の全量保有を前提とした財政負担の推計 2. 将来人口の推計 3. 公共建築物の需給バランスの検証と経営目標の設定 4. 適切な保有量の考察 5. 課題を解決する手法の提案
020100-401 公会計管理台帳保守事務	06-05-02 財政健全化の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		公会計管理台帳システムを良好な状態に保つ。公会計管理台帳システムの機器及びソフトウェアの保守を行う	財政課 6,963
020100-401-01 公会計管理台帳保守事務	市有システム	○仕様書に基づく保守業務の実施 支出決算額2,942千円		機器及びソフトウェアに係る保守を実施 機器及びソフトウェア保守業務委託に係る支出予算額2,965千円		機器及びソフトウェアに係る保守を実施 機器及びソフトウェア保守業務委託に係る支出決算額2,965千円	機器保守:月1回 ソフトウェア保守:随時
020100-411 公有財産取得事業	06-05-02 財政健全化の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		財産の適正な管理のため、適時適切に用地を確保する。必要に応じ、公共用地等を取得する。	財政課
020100-411-01 公有財産取得事業	市民	○事業実績なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営北鬼柳住宅用地(839㎡)</li> <li>・江釣子農業構造改善センター用地(1,486㎡)</li> <li>・津村田農村公園用地(2,077.45㎡)</li> <li>・新平親水公園及び滑田親水水路用地(1,540㎡)</li> <li>・鳩岡崎親水公園用地(2,190㎡)</li> <li>・産業業務機能支援施設用地(4,488.75㎡)</li> <li>・村崎野ニュータウン用地(8,696.61㎡)</li> </ul>		平成24年度は実績なし	実績なし
020100-502 公共用建築物の設計・監理等事務	06-05-02 財政健全化の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		良質な市施設を提供する。公共用建築物の新築等工事設計・監理	財政課 2,849
020100-502-01 公共用建築物の設計・監理等事務	市施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他課依頼新築設計業務 2件</li> <li>・他課依頼新築工事 2件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・他課依頼新增築設計・監理業務 5件</li> <li>・他課依頼新增築工事 6件</li> </ul>		設計監理業務 2件 工事 8件	設計監理業務 6件 工事 7件
020100-508 閉校小学校の解体事業	06-05-02 財政健全化の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		閉校となった校舎等を解体撤去し、管理環境を改善するもの。旧成田小学校の校舎・プールの解体工事	財政課
020100-508-01 閉校小学校の解体事業	市民	26年度事業計画なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧成田小学校校舎等解体工事(校舎、プール等の解体、記念碑施設、駐車場の整地)及び監理業務</li> </ul>		実施設計業務委託 1件 30,240千円	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
020100-513	06-05-02	07	一般	法令の実施義務(自治事務)		庁舎施設環境の改善と利便性の向上、庁舎機能の適正な管理を図る。本庁舎・江釣子庁舎・和賀庁舎の施設改修工事。	財政課
庁舎施設改修事業	財政健全化の推進		施設等整備事業				34,774
020100-513-01	来庁者、職員			<ul style="list-style-type: none"> <li>本庁舎電気設備更新工事</li> <li>避難器具の購入</li> <li>電話交換室エアコン交換工事</li> </ul>		エレベータ改修(1基)	エレベータ改修(1基)
020100-513-02	来庁者、職員	非常用発電設備更新工事一式5,076千円			江釣子庁舎非常用発電設備更新工事		
020100-513-03	来庁者、職員	26年度事業計画なし					
020100-513-04	来庁者、職員	本庁舎給排水管、トイレ改修工事設計業務 5,595千円					
020100-513-05	来庁者、職員						
020100-513-06	来庁者、職員						
020100-513-07	来庁者、職員						
020100-515	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		耐震診断で耐震性能が基準を満たしていないことが判明した江釣子庁舎の耐震化を行うもの。平成25年度①耐震診断結果判定業務委託②耐震診断工事実施設計業務委託③実施設計判定業務委託 平成26年度①耐震改修工事②監理業務委託	財政課
江釣子庁舎耐震化事業	財政健全化の推進		施設等整備事業				24,942
020100-515-01	来庁者、職員	江釣子庁舎耐震改修工事及び監理業務24,246千円	江釣子庁舎耐震改修工事設計業務等4,431千円				
020100-518	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		老朽化した施設を解体し施設敷地を有効活用するため。旧常盤台運動公園(テニスコート)の解体工事。	財政課
旧常盤台運動公園解体工事	財政健全化の推進		施設等整備事業				15,654
020100-518-01	市民	テニスコート観覧席、ホール等解体工事及び設計業務 14,580千円					
020100-533	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		上市が保有する公共資産を行政経営にとって最適な状態で保有するため、必要な改修工事を行うもの。旧岩崎小学校(廃校舎)の解体	財政課
旧岩崎小学校解体事業(財政課)	財政健全化の推進		施設等整備事業		インフラ資産マネジメント事業		

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
020100-533-01 旧岩崎小学校解体事業	市民						
020100-534 公有地産業廃棄物処理事業	06-05-02 財政健全化の推進	07 一般	法令に特に定めのないもの			地中に埋設している産業廃棄物を撤去処分する。	財政課
020100-534-01 公有地産業廃棄物処理事業	市民						
020100-547 勤労者体育センター等整備手法調査事業	06-05-02 財政健全化の推進	05 一般	法令に特に定めのないもの			老朽化が進む体育施設(北上市柔剣道場、北上勤労者体育センター、北上市弓道場)の更新とあわせて、民間からの自由な提案を生かしたPPP/PFI事業(各種機能併せ持つ複合型施設の建設運営)を実施することで、土地の高次利用を図り、都市機能を集積させた拠点整備とともに、財政負担を最小に抑え、公共目的(課題解決)を最大限達成することを目指すもの。	財政課
020100-547-01 勤労者体育センター等整備手法調査事業							
070500-019 受益者負担金の賦課に関する事務	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	05 下水道	法令に特に定めのないもの			処理区域となった土地への負担金賦課。受益地調査、賦課土地の決定、申告書(基本)の発行、申告書・減免申請書の受付・審査、賦課決定通知の発行	下水道課 2,828
070500-019-01 受益者負担金の賦課に関する事務	公共下水道受益者	・26年度賦課決定178筆 A=65,867㎡	25年度賦課決定198筆A=98,226㎡	24年度 賦課決定 272件(筆) A=59,244㎡	23年度 賦課決定 103件15,700㎡		
030300-125 岩手中部水道企業団出資金・補助金	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	04 一般	法令の努力義務(自治事務) 地方公営企業法			繰出基準による繰出(出資、補助)、交付税参入分。岩手中部水道企業団への出資金、補助金に係る事務	クリーン推進課 422,965
030300-125-01 岩手中部水道企業団出資金・補助金	岩手中部水道企業団	岩手中部企業団への出資金、補助金支出 出資金:359,144千円 補助金:15,557千円	岩手中部広域水道企業団補助金 10,566千円、出資金149,005千円	岩手中部広域水道企業団補助金 14,231千円、出資金147,056千円	岩手中部広域水道企業団補助金 16,950千円、出資金114,392千円		
070500-506 下水道事業会計事務	06-05-03 公営企業の効率的運営の推進	03 下水道	法令に特に定めのないもの			予算の適正執行管理及び安全かつ安定的な資金管理。例月出納検査資料・経理状況報告書作成、収入伝票・支出伝票の審査及び資金管理	下水道課 6,809
070500-506-01 例月出納検査	監査事務局	年12回	年12回	年12回	年12回		
070500-506-02 経理状況報告	一般会計	一般会計への経営状況報告(年12回)	一般会計への経営状況報告(年12回)	一般会計への経営状況報告(年12回)	一般会計への経営状況報告(年12回)		

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
070500-506-03	下水道事業関係課	伝票審査年 5,000件		伝票審査年 5,000件		伝票審査年 5,000件	伝票審査年 5,000件
調定及び支出負担行為の審査							
070500-506-04	下水道事業	資金管理		資金管理		資金管理	資金管理
資金管理に関する事務							
070500-506-05	下水道事業関係課	年12回		年12回		年12回	年12回
会計帳簿等の保管							
070500-506-06	下水道課	減価償却費算定1回、資産減耗費算定1回、固定資産台帳登録2回		減価償却費算定1回、資産減耗費算定1回、固定資産台帳登録2回		減価償却費算定1回、資産減耗費算定1回、固定資産台帳登録2回	減価償却費算定1回、資産減耗費算定1回、固定資産台帳登録2回
固定資産台帳の整備							
070500-506-07	金融機関	銀行検査(年1回)		銀行検査(年1回)		銀行検査(年1回)	銀行検査(年1回)
出納及び収納取扱金融機関に関する事務							
070500-506-08	下水道事業関係課	収入の確認及び支出手続き		収入の確認及び支出手続き		収入の確認及び支出手続き	収入の確認及び支出手続き
収入及び支出に関する事務							
070500-509	06-05-03	03	下水道	法令の実施義務(自治事務)		事務の効率化及び収納率の向上。徴収委託、調定、認定計算、納付書の発送、督促	下水道課
公共及び特定公共下水道使用料に関する事務	公営企業の効率的運営の推進	内部管理事務					41,468
070500-509-01	使用開始している住民等	公共下水道延べ 290,234件 特定公共下水道延べ 1,493件		公共下水道延べ 283,580件 特定公共下水道延べ 1,409件		公共下水道延べ 279,115件 特定公共下水道延べ 1,432件	公共下水道延べ 270,686件 特定公共下水道延べ 1,406件
070500-510	06-05-03	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		事務の効率化及び収納率の向上。徴収委託、調定、認定計算、納付書の発送	下水道課
汚水施設使用料に関する事務	公営企業の効率的運営の推進	内部管理事務					462
070500-510-01	使用開始している住民等	延べ調定件数1,255件		延べ調定件数1,239件		延べ調定件数1,232件	延べ調定件数1,248件
070500-511	06-05-03	05	下水道	法令に定めはあるが任意の自治事務		適正な負担金請求、督促状及び催告書の発送。受益者負担金の督促状及び催告書の電算出力、発送	下水道課
受益者負担金の徴収に関する事務	公営企業の効率的運営の推進	ソフト事業(任意)		都市計画法、下水道法 北上市公共下水道受益者負担条例・同規則			4,139
070500-511-01	市民	督促状延発送件数 310件 催告書の延発送件数1,090件		督促状延発送件数 344件 催告書の延発送件数1,182件		督促状延発送件数 518件 催告書の延発送件数1,208件	督促状延発送件数 588件 催告書の延発送件数1,164件

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
070500-513	06-05-03	03	下水道	法令の実施義務(自治事務)		下水道事業健全経営及び執行管理。当初予算、補正予算編成	下水道課
下水道事業会計予算編成事務	公営企業の効率的運営の推進	内部管理事務					5,103
070500-513-01	下水道事業関係課	当初予算・補正予算 年3回(9月、12月、3月)		当初予算補正予算 年3回(6月、9月、12月)		当初予算補正予算 年4回(6月、9月、12月、3月)	当初予算補正予算 年2回(6月、12月)
070500-519	06-05-03	03	下水道	法令の実施義務(自治事務)		下水道事業経営分析及び経営状態分析。決算書作成、決算統計、下水道統計、財務諸表作成(貸借対照表、損益計算書)、キャッシュ・フロー計算書作成	下水道課
下水道事業決算事務	公営企業の効率的運営の推進	内部管理事務					6,021
070500-519-01	議会、市民	決算書作成、監査資料作成、決算統計、下水道統計		決算書作成、監査資料作成、決算統計、下水道統計		決算書作成、監査資料作成、決算統計、下水道統計	決算書作成、監査資料作成、決算統計、下水道統計
070500-520	06-05-03	03	下水道	法令に特に定めのないもの		適正かつ厳正、公平な契約、低廉な請負額。公正、適正な契約管理	下水道課
下水道事業契約に関する事務	公営企業の効率的運営の推進	内部管理事務					1,710
070500-520-01		年間延べ47件		年間延べ50件		年間延べ38件	年間延べ33件
070500-521	06-05-03	03	下水道	法令に特に定めのないもの		事務の省力化、簡素化。下水道事業財務会計及び下水道受益者負担金システム	下水道課
下水道事業電算業務に関する事務	公営企業の効率的運営の推進	内部管理事務					286
070500-521-01	下水道関係課	執行なし		執行なし		執行なし	システム変更及び開発
070500-619	06-05-03	05	下水道	法令に特に定めのないもの		公共下水道事業の経営健全化を図るため、事業計画及び財政計画について、評価し意見する。	下水道課
公共下水道経営評価委員会	公営企業の効率的運営の推進	ソフト事業(任意)		北上市公共下水道経営評価委員会要綱			404
070500-619-01	下水道事業	委員会0回開催		委員会3回開催			
020300-001	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		賦課期日に居住する住民で、前年に収入のある者を対象とした申告相談・申告書受付。個人市民税の申告相談、賦課決定、調定	市民税課
個人市民税賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)					93,755
020300-001-01	納税者	○申告相談件数 8,224件 ○調定額 3,970,996千円		○申告相談件数 8,981件 ○調定額 3,996,102,400円		○申告相談件数 9,364件 ○調定額 3,818,927千円	○申告相談件数 9,307件 ○調定額 3,544,316千円

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
020300-001-02 個人市民税賦課事務	納税者	○調定額 3,970,996千円 ○処理件数 ・給与特別徴収 29,848件  ・年金特別徴収 5,798件 ・普通徴収 11,685件		○調定額 3,996,102,400円 ○処理件数 ・給与特別徴収 29,000件 ・年金特別徴収 5,599件 ・普通徴収 12,663件		○調定額 3,818,927千円 ○処理件数 ・給与特別徴収 28,462件 ・年金特別徴収 5,284件 ・普通徴収 9,904件	○現年課税調定額3,544,316千円 ○賦課事務処理件数 ・特別徴収(給与)28,259件 ・特別徴収(年金)4,304件 ・普通徴収11,145件
020300-001-03 課税状況調に関すること	納税者	課税状況調査表作成・報告(年1回)		課税状況調査表作成・報告(年1回)		課税状況調査表作成・報告(年1回)	課税状況調査表作成・報告(年1回)
020400-001 土地賦課事務	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税(土地分)の賦課事務	資産税課
	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法			67,119
020400-001-01 土地賦課事務	納税者	・固定資産税課税標準額133,793,104千円 納税義務者数 28,428人 【土地の異動処理件数】 ・分筆、合筆 1,540件 ・所有権移転 6,026件 ・地目変更 1,689件 ・その他 13,392件 計 22,647件		・固定資産税課税標準額137,651,502千円 納税義務者数 27,624人 【土地の異動処理件数】 ・分筆、合筆 1,733件 ・所有権移転 6,871件 ・地目変更 930件 ・その他 7,100件 計 16,634件		・固定資産税課税標準額142,790,242千円 納税義務者数 27,624人 【土地異動処理件数】 ・分筆・合筆 1,396件 ・所有権移転 5,910件 ・地目変更 557件 ・その他 7,655件 計 15,518件	・固定資産税課税標準額147,004,462千円 納税義務者数27,491人 【土地異動処理件数】 ・分筆・合筆1,442件 ・所有権移転5,231件 ・地目変更451件 ・その他4,904件 計 16,1070件
020500-001 徴収事務(一般)	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		市民サービスの根幹をなす市税を確保するため、期限内納付と滞納整理・処分を強化しながら、収納率の改善と滞納額の縮減を図るとともに、税負担の公平・公正と納税秩序を維持し、併せて市民の税務行政に対する信頼に応えていく。また、税外収入の適切な確保のため滞納額の縮減を図る。市税の徴収及び収納、催告及び納付指導、実態調査及び財産調査、差押・公売及び換価、交付要求、滞納処分の停止及び不納欠損処分、税外収入の滞納整理指導。	収納課
	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法、国税徴収法、北上市市税条例			68,558
020500-001-01 徴収事務(一般)	納税義務者	○一般市税調定額 ・現年度 仮(12,871,792千円) ・滞納繰越 仮(752,783千円) ・差押換価 仮(580件46,000千円) ・不納欠損 仮(700件60,000千円)		一般市税調定額 現年度 12,954,021千円 滞納繰越分 739,881千円 差押換価 626件 47,087千円 不納欠損 870件 39,568千円		一般市税調定額 現年度 13,095,979千円 滞納繰越分 1,087,573千円 差押換価 517件 43,647千円 不納欠損 797件 342,492千円	一般市税調定額 現年度 13,580,307千円 滞納繰越分 1,024,782千円 差押換価 545件 31,133千円 不納欠損 622件 42,341千円
020300-002 所得等調査関係事務	06-05-04	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		適正かつ公正な市・県民税の課税のための情報収集、扶養是正、申告の督促、課内研修等。所得状況、扶養要件、合算処理等を調査・精査を行うと共に、課内研修等の実施により課税誤りを無くする。また、申告義務がありながら申告しない者を対象に、臨時的申告相談・指導、訪問調査等を実施する。	市民税課
	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)					11,398
020300-002-01 扶養等調査に関すること	納税者	○市外被扶養者 1,547人		○市外被扶養者 1,601人		○市外被扶養者 1,206人 ○更正該当 81人	○市外被扶養者1,143人 ○更正該当73人
020300-002-02 家屋敷課税に関すること	納税者	家屋敷課税件数 245件		家屋敷課税件数 234件		家屋敷課税件数 207件	家屋敷課税課税件数 204件
020300-002-03 無申告調査に関すること	納税者	未申告調査件数 1,684件		未申告調査件数 1,749件		未申告調査件数 1,956件	無申告調査件数 2,143件

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
020300-002-04	納税者	作成実績書 454件		作成実績書 529件		作成実績書 527件		作成実績書 527件
譲渡所得調査に関する こと								
020300-002-05	納税者	農業者データ 17,618件		農業者データ 20,453件		農業者データ 20,399件		農業者データ 5,674件
農業所得調査に関する こと								
020500-003	06-05-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		地方税における滞納の整理及び市町村における滞納整理に係る技術の向上。滞納整理等の手法の研究及び情報共有。困難案件を機構への移管し徴収、滞納処分を行っている。		収納課
岩手県地方税特別滞納整理機構負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(ソフト事業)		岩手県地方税特別滞納整理機構設置要綱	市税等収納計画			1,274
020500-003-01	県内市町村	○事業費負担分50,000円		事業費負担分50,000円		事務費負担分50,000円		事務費負担分50,000円
岩手県地方税特別滞納整理機構負担金								
020100-007	06-05-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		財政見通しの作成、公会計改革による財務諸表の作成、早稲田大学公会計改革研究会への参加。		財政課
公会計改革推進プログラム加入負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(ソフト事業)						155
020100-007-01	市民	○負担金432,000円						
公会計改革推進プログラム加入負担金								
020100-008	06-05-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		公募地方債の発行を通して、市民の行政に対する参画する意識を醸成するとともに、市の健全財政に資する。住民参加型市場公募地方債「北上さくら債」の発行(発行総額0億0千万円)		財政課
北上さくら債発行事業	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(任意)		地方財政法、地方自治法、金融商品取引法				677
020100-008-01	市民	本年度は発行事務なし。		本年度は発行事務なし。		発行の是非についての検討の結果、本年度は発行しないこととした。		発行の是非についての検討の結果、本年度は発行しないこととした。
北上さくら債発行事業								
020100-009	06-05-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		寄附金の趣旨を理解してもらい、広く多くの方から寄附金の応援をいただき、歳入の確保、事業の充実を図ること。平成20年度に条例設置したふるさと北上応援寄附金条例に基づき、寄附金のPR及び寄附採納に係る事務を行う。		財政課
ふるさと北上応援寄附金事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(任意)		地方税法				5,303
020100-009-01	全国	寄附件数:12,522件 寄附金額:139,867,017円(未確定)		寄附件数:55件 寄附金額:3,297千円		寄附件数:47件 寄附金額:5,022千円		寄附件数:51件 寄附金額:4,436千円
ふるさと北上応援寄附金事務								
020400-010	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税の家屋分賦課事務		資産税課
家屋賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法				52,191

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	
細事業名称									
020400-010-01 家屋賦課事務	納税義務者	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産税課税標準額 209,012,772千円</li> <li>納税義務者数 29,199人</li> <li>【新增築分】</li> <li>・木造 503棟 61,517㎡</li> <li>・非木造 163棟 56,268㎡</li> <li>【取壊分】</li> <li>・木造 355棟 31,615㎡</li> <li>・非木造 97棟 9,672㎡</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産税課税標準額206,009,481千円</li> <li>納税義務者数 29,019人</li> <li>【新增築分】</li> <li>・木造 412棟 45,627㎡</li> <li>・非木造 130棟 44,007㎡</li> <li>【取壊分】</li> <li>・木造 522棟 28,535㎡</li> <li>・非木造 83棟 7,941㎡</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産税課税標準額202,153,593千円</li> <li>納税義務者数 28,836人</li> <li>【新增築分】</li> <li>・木造 413棟 45,786㎡</li> <li>・非木造 121棟 20,730㎡</li> <li>【取壊分】</li> <li>・木造 574棟 10,536㎡</li> <li>・非木造 1,248棟 9,245㎡</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産税課税標準額225,536,782千円</li> <li>納税義務者数28,718人</li> <li>【新增築分】</li> <li>・木造419棟49,811㎡</li> <li>・非木造145棟25,378㎡</li> <li>【家屋取壊分】</li> <li>・木造490棟25,826㎡</li> <li>・非木造114棟14,496㎡</li> </ul>	
020300-020 法人市民税賦課収納管理事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 地方税法第5条		法人市民税の適正かつ公正な課税。法人市民税の賦課決定、調定、収納消し込み、督促		市民税課 11,080	
020300-020-01 法人市民税賦課収納管理事務	法人	(仮) 現年課税調定額:1,198,587千円 申告件数:3,508件 納税義務者数:2,232件 無申告法人調査:257件 無申告法人:39件		現年課税調定額:1,051,437千円 申告件数:3,084件 納税義務者数:2,236社 無申告法人調査:274件 無申告法人:16件		現年課税調定額:1,324,510千円 申告件数:3,287件 納税義務者数:2,440社 無申告法人調査:69件 無申告法人:22件		現年課税調定額:893,991千円 申告件数:3,663件 納税義務者数:2,238社 無申告法人調査:299件 無申告法人:74件	
020400-020 償却資産賦課事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 地方税法		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税の償却資産分賦課事務		資産税課 14,296	
020400-020-01 償却資産賦課事務	納税義務者	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産税課税標準額 109,471,026千円</li> <li>納税義務者数 1,556人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産税課税標準額115,260,417千円</li> <li>納税義務者数 1,515人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産税課税標準額117,553,829千円</li> <li>納税義務者数 1,444人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産税課税標準額130,898,442千円</li> <li>納税義務者数 1,477人</li> </ul>	
020300-030 軽自動車税賦課事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		軽自動車の台数に応じた適正かつ公正な課税。軽自動車税の賦課決定、調定、異動処理、原動機付き自転車・小型特殊自動車の登録及び廃車		市民税課 9,864	
020300-030-01 軽自動車税賦課事務	納税者	(仮) 現年課税調定額:223,593千円 納税義務者数:29,211人 登録台数:43,059台 異動処理件数:登録8,446台 廃車7,269台 誤賦課:23件		現年課税調定額:215,380千円 納税義務者数:28,647人 登録台数:42,006台 異動処理件数:登録42,006件、廃車5,326件 誤賦課:0件		現年課税調定額:208,840千円 納税義務者数:28,088人 登録台数:41,118台 異動処理件数:登録41,148件、廃車5,941件 誤賦課:4件		現年課税調定額:204,906千円 納税義務者数:27,488人 登録台数:40,665台 異動処理件数(登録3,444件、廃車2,937件) 誤賦課:35件	
020300-040 その他諸税賦課事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 地方税法第5条		入湯税、市たばこ税の適正かつ公正な課税。入湯税、市たばこ税に関する賦課		市民税課 5,329	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
020300-040-01 その他諸税賦課事務	納税者	(仮) 入湯税調定額:10,939千円 入湯客数:187,150人 たばこ税調定額:835,880千円 たばこ売渡本数:163,728千本		入湯税調定額:11,192千円 入湯客数:186,300人 たばこ税調定額:846,947千円 たばこ売渡本数:168,205千本		入湯税調定額:11,830千円 入湯客数:220,572人 たばこ税調定額:768,411千円 たばこ売渡本数:170,942千本		入湯税調定額:10,309千円 入湯客数:210,103人 たばこ税調定額:737,535千円 たばこ売渡本数:162,569千本
020400-050 資産評価システム研究センター会費	06-05-04 安定した財政基盤の確立	04	一般	法令に特に定めのないもの		資産評価方法の調査研究等を行い、地方公共団体の諸施策の推進に資することを目的とする。固定資産税の調査研究事業に対する負担金		資産税課 247
020400-050-01 資産評価システム研究センター会費	地方公共団体	・会費 90千円		・会費 90千円		・会費 90千円		会費90千円
020500-050 納付管理事務(一般)	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		市税の適正な納付管理。市税等の口座振替、市税等の過誤納還付及び充当、市県民税の特別徴収、課税取込、納付取込		収納課 15,568
020500-050-01 納付管理事務(一般)	納税義務者	・還付処理件数 仮1,702件 ・特別徴収督促状発送件数 仮1,400件 ・口座振替率 仮49.30% ・口座振替件数 仮39,260件		・還付処理件数 1015件 ・特別徴収督促状発送件数1,324件 ・口座振替率 49.16% ・口座振替件数 39,290件		・還付処理件数 1,384件 ・特別徴収督促状発送件数 1,300件 ・口座振替率 49.35% ・口座振替件数 38,956件		・還付処理件数 685件 ・特別徴収督促状発送件数1,454件 ・口座振替率 43.19% ・口座振替件数 38,979件
020300-060 花巻地区税務協議会負担金	06-05-04 安定した財政基盤の確立	06	一般	法令に特に定めのないもの		税務事務の研究、会員相互の協力を期し、税務事務の円滑な推進と税務能力の向上を図る。		市民税課 2,684
020300-060-01 花巻地区税務協議会負担金	花巻地区税務協議会	・所得税等各種研修 7回 ・各種会議 2回・総会及び役員会 5回 ・年末調整説明会 1回 負担金 20千円		・所得税等各種研修 6回(156人) ・各種会議3回(58人) ・総会及び役員会5回(85人) ・年末調整説明会1回(826人) ・負担金 20,000円		・所得税等各種研修7回(257人) ・各種会議3回(36人) ・総会及び役員会5回 ・優良職員表彰(なし) ・年末調整説明会1回 ・負担金 25,000円		・所得税等各種研修8回(265人) ・各種会議3回(36人) ・総会及び役員会5回 ・優良職員表彰(なし) ・年末調整説明会1回
020300-061 東北都市税務協議会負担金	06-05-04 安定した財政基盤の確立	06	一般	法令に特に定めのないもの		税務行政の運営改善に関する調査研究及び相互連絡と地方税の制度に関する建議により適正な地方税務行政の確立に資する。		市民税課 1,789
020300-061-01 東北都市税務協議会負担金	東北都市税務協議会	総会及び幹事会4回 ・税務職員表彰(90人) 負担金 13,300円		総会及び幹事会4回 税務職員表彰(92人) 負担金 13,300円		総会及び幹事会(4回) 税務職員表彰(137人) 負担金 13,400円		総会及び幹事会(0回) 税務職員表彰(0人) 平成23年度は東日本大震災の影響で総会等いつさいの活動は中止となった。
020300-062 軽自動車税共同事務処理分担金	06-05-04 安定した財政基盤の確立	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		軽自動車(当市ナンバー以外)の登録・廃車の事務を一括集中処理することによる事務負担の効率化・省力化。軽自動車税共同事務処理事業に対する分担金 406千円		市民税課 928
020300-062-01 軽自動車税共同事務処理分担金	岩手県市長会・同町村会	(仮) 登録台数:34,818台 取扱台数:16,409台 分担金:444千円(443,866円)		登録台数 33,752台 取扱台数 15,721台 分担金 434千円		登録台数 33,752台 取扱台数 15,721台 分担金 406,013円		登録台数 33,037台 取扱台数 13,889台

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
020300-065	06-05-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		県内登録軽自動車の県外転出情報の一括共同処理により、事務の効率化と迅速化を図る。		市民税課
岩手県内都市軽自動車関係協議会負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務負担金)						524
020300-065-01	軽自動車所有者の県外転出者	(仮)情報收受台数 842台 分担金 :38千円(37,528円)		情報收受台数 784台 分担金 34千円		情報收受台数 713台 分担金 34,750円		情報收受台数 690台
020300-069	06-05-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		地方税の安定した納税と国税連携の体制を整備する。		市民税課
地方税電子化協議会負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務負担金)						3,612
020300-069-01	全国自治体	(仮)総会、理事会、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会 負担金 1,352,076円		総会、理事会、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会 負担金 1,445,310円		総会(4回)、理事会(3回)、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会 負担金 1,152,196円		総会(3回)、理事会(3回)各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会
020300-070	06-05-04	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		地方税の電子申告等を共同処理することによって、納税者の利便向上と安定した納税の確保が図られる。		市民税課
地方税ポータルシステム負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務負担金)						1,289
020300-070-01	エルタックス事業部会	エルタックス事業部会 負担金 804,183円		エルタックス事業部会 負担金704,200円		エルタックス事業部会(0回) 電子申告件数:給報(5,550件)、年金報(29,271件)、法人(1,575件)、償却(298件) 負担金 675,820円		エルタックス事業部会(1回)
020500-075	06-05-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		学齢層に対する納税意識の啓発普及を図るため租税教育のひとつとして「税に関する作品コンクール」を実施している。また、入選作品は作品発表による啓発活動に利用するとともに口座振替の促進ポスターとしても利用している。		収納課
納税意識啓発事業	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(任意)						2,409
020500-075-01	児童・生徒	○「税に関する作品コンクール」作品募集 作品応募数当市受付分 中学生作文 12編 小学生絵画 255点 合計 267作品		「税に関する作品コンクール」作品応募数162(中学生作文19編、小学生絵画143点)		「税に関する作品コンクール」作品応募数178(中学生作文11編、小学生作文1編、小学生絵画166点)		「税に関する作品コンクール」作品応募数194(中学生作文42編、小学生絵画152点)
020400-080	06-05-04	04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		納税者への不利益を補てんし、税負担の公平と税務行政に対する信頼を確保する。還付不能となる年度から、15年を限度として遡及し、還付不能金に相当する額と還付不能期間に係る遅延損害金に相当する額を納税者に補てんするもの。		資産税課
固定資産税等過誤納金補てん金支払事業	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務負担金)		地方自治法第232条の2				1,723
020400-080-01	課税誤りによる法定還付の年限を超えて不還	・瑕疵のある賦課により発生した事案について、要綱に基づき補てん 10件 231,800円		・瑕疵のある賦課により発生した事案について、要綱に基づき補てん 4件 1,509,700円		・瑕疵のある賦課により発生した5件の事案について要綱に基づき補てん。		瑕疵のある賦課により発生した1件の事案について要綱に基づき補てんした。

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分	事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量	平成25年度事業量	平成24年度事業量	平成23年度事業量	
細事業名称						
020500-151	06-05-04	03	一般	法令に特に定めのないもの	税外収入の徴収及び収納に関する指導、助言及び調査又は補助に関すること。	収納課
税外収入に関する事務	安定した財政基盤の確立	内部管理事務		市税等収納計画、自治法、自治法施行令、民法、民事執行法、国税徴収法、地方税法、介護保険法、後期高齢者医療保険法、道路法、都市計画法、児童福祉法、市税条例、諸収入金管理条例、延滞金徴収条例、市財産規則、市会計規則、その他関係法令		21,342
020500-151-01	税外収入金の納入義務者及び職員	○税外収入金徴収等業務研修 4月:1回 ○税外収入金徴収等取扱担当者会議 4月:1回 ○兼任併任意見照会 5月:1回 ○関係課情報交換会 7月:1回 ○延滞金等に係る研修会 1月:1回 ○税外担当課及び県内13市に対する税外収入金徴収のアンケート照会 1月:1回 ○未収債権徴収等状況調査(ヒアリング) 8月:1回 ○各課未納者情報提供依頼・受領・名寄せ作業・更新作業 依頼を四半期毎に計4回 ○未収債権徴収実績・計画表等提出依頼・受領 6月:1回 ○未収債権徴収進捗状況報告 8月・12月の	○税外収入金徴収等取扱担当者会議 4月 ○各課担当者ヒアリング 実施4月・10月 ○各課未納者情報提供依頼7月 ・受領・名寄せ作業7月・更新作業12月 ○各課未納者情報補完依頼9月 ・受領・補完作業9月 ○債権管理台帳作成指導・提出依頼9月・受領 ○未収債権徴収実績・計画表等提出依頼10月・受領11月 ○使用料等の徴収に係る資料送付・徴収指導3月 ○黒沢尻西部土地区画整理組合清算金徴収ほか1年間 ○庁外業務研修 9月4日～6日1人旅費47,660円 負担金44,100円			
020500-152	06-05-04	07	一般	法令に特に定めのないもの	税システムで作成された特別徴収の還付充当データを財務会計システムに取り込む機能を追加する。収納システムプログラムの変更。	収納課
納付管理事務(臨時)	安定した財政基盤の確立	施設等整備事業				
020500-152-01	納税者					
納付管理事務(臨時)						
020100-402	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)	普通財産の貸付及び行政財産の使用許可を適正に行う。各種管財事務研修等への参加。	財政課
公有財産貸付事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)				4,640
020100-402-01	公有財産貸付事務	市有財産	普通財産貸付 41件 行政財産貸付 2件 行政財産使用許可18件	市有財産(土地及び建物)の貸付事務を実施 平成25年度は支出予算はなし	平成24年度は実績なし	管財事務研修等への参加(2回)
020100-403	06-05-04	03	一般	法令の実施義務(自治事務)	公共の用に供されていない公有財産の処分を進めるための環境整備を図る。土地処分に伴う工事及び測量業務委託の発注。公有財産取得処分検討委員会の開催。	財政課
公有財産処分事業	安定した財政基盤の確立	内部管理事務				43,402

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量	平成25年度事業量	平成24年度事業量	平成23年度事業量		
細事業名称							
020100-403-01	市有財産	○契約相手方ベースで24件、計48,621千円の普通財産を処分した。	【収入】 土地売払収入調定済額:156,343千円 【支出】 測量登記委託料等:1,837千円 産廃処理等委託料:64,800千円 整地等工事請負費:2,208千円	土地処分に係る収入決算額86,415千円 測量等業務委託、整地工事に係る支出決算額2,635千円	土地処分の交渉 測量業務委託 工事発注 不動産登記 公有財産取得処分検討委員会の開催 公売地の広報・ホームページへの掲載		
公有財産処分事業							